

防災防犯ビジネス広告特集

災害時の事業継続は企業の責務

寄稿

我が国は少子高齢化と人口偏在が進む中、気候変動による異常気象と地震の活動期を迎えている。現代の安全安心で豊かな社会を持続させ、次世代に受け継ぐにはあらゆる組織や国民が、さまざまな自然・人為災害に対して組織や社会を持続できるように準備を進める必要がある。特に災害時の企業の事業継続性は、関連企業、顧客、社員、地域社会にとって極めて重要である。



名古屋大学大学院
環境学研究科教授
福和 伸夫

震、南海地震、首都直下地震である。

政府の地震調査委員会によれば、これらの地震の今後30年間の地震発生確率は、それぞれ87%（参考値）、60〜70%、50〜60%、70%程度である。中央防災会議が実施した被害予測調査によると、全体の経済損失は国家予算の2倍

災害の影響の大きさは被害の全体量に加え、単位時間・単位面積当たりの被害量と対応力との比で決まる。交通事故や火災、工場事故などは自然災害に比べ発生頻度が多く、全国各地で毎日発生しているため、単位時間・単位面積当たりの被害量は小さい。このため平時に社会や組織が持っている力で対応できる場合が多い。

これに対し、単位時間・単位面積当たりの被害量がより多くなるのが風水害や雪害である。この9月26日に発生から50年となる伊勢湾台風発生以降は、防災対策の進展もあって、個々の災害規模は小さくなっている。

一方、1995年に連続して発生した阪神淡路大震災や地下鉄サリン事件は、局地的ではあるが一瞬にして多くの犠牲者を出した。想定外の被害に対して社会が混乱し、日本社会の危機管理の在り方がクローズアップされた。さらに2001年の9・11テロや1923年の関東大震災は世界や国家の態様を左右させたと言える。この1年話題となっているサブプライムローン問題や新型インフルエンザ問題もこの種類の災害の一つと言えるかもしれない。

予測できている災害に対し、被害を抑止する努力をするのは社会や組織の責務でもある。今世紀前半に、我が国を破局に陥れる可能性のある災害のことを私たちは知っている。東海地震、東南海地

社会の高度化とともに
リスクは増大

災害の様相は、生活の営み方と災害に対する社会の耐力によって異なる。原始時代と現代社会、過疎地と人口密集地、発展途上国と先進国との災害像の違いを考えれば良く分かる。生活を便利で豊かにするために造った人工物が壊れれば、それにより体が傷つき、生きる場を失う。放送・通信が途絶すれば危険・安全情報が届かない。ライフラインが途絶すれば事業や生活の維持が難しくなり、道路・鉄道が途絶すれば人と物の輸送ができなくなる。

中央集約型で効率が良く高機能で便利な社会ほど、その構成要素が多く複雑に絡み合い相互依存度が高くなり、災害に対してもろくなる。災害は弱いところを襲う。相互依存度が高くリダンダンシー（冗長性）の足りない社会では、構成要素の一部の弱点が全体に波及しやすくなる。停電が広域かつ長期間に及んだ場合を想定した事業継続計画

（BCP）を見る機会は少ないが、本当にそれで良いのか疑問が残る。

戦前戦後の地震活動期と現代社会を比較すると事前の備えの大切さが良くわかる。都市への一極集中と地方の過疎化による人口の偏在と地域コミュニティの喪失、都市域の軟弱地盤・海抜ゼロメートル地帯の拡大による揺れ・液状化・水害などのハザードの増加、家屋の密集と高層化による延焼や揺れなどのリスクが増大している。

また建物の大規模化による同時被災者の増大やライフライン・公共交通機関・情報通信への過度な依存による喪失時のダメージ、効率化を重視したサブプライムのリダンダンシーの欠如、少子高齢化と弱者単独世帯の増加、人間や地域社会の生きる力の減退など、自然・人工・社会・人間環境が大きく変化している。

ヒト・コト・モノ・カネ
被害軽減に備えを

災害被害の軽減を図るには、耐震化や家具固定などのハード被害抑制のための災害軽減対策（Mitigation）、災害時の対応力を身につける訓練や備蓄、事業継続計画策定や防災マニュアル整備などのソフト的な事前の準備（Preparedness）が必要だ。さらに救命・救助・消火・応急危険度

判定や資材・機材・人材の早期確保などの被害波及を最小限に抑える緊急・応急対応（Response）、そして事業の本格的な復興（Recovery）の4つのフェーズを考える必要がある。

4つのフェーズの重要度は災害種類や災害規模によって異なるが、巨大災害では、社会の対応力や復旧・復興力を

はるかに超える被害となるため、事業の継続のためには事前の対策が重要となる。社員および家族・顧客・地域住民の生命の安全と非常時の人員確保、組織の重要情報と情報システムの保全、社屋や工場・各種資産の保全、リスクの移転と資金の確保など、ヒト・コト（情報）・モノ・カネの備えをしたい。

被害を抜本的に軽減しなければ、我が国は破局を迎え、次世代や国際社会に対して取り返しつかないことになる

かもしれない。我が国のすべての建物を10年で耐震補強するために必要な金額は、国民1人当たり1日50円程度である。このお金を出せないと言っことはできない。確実に見舞われる巨大災害を前に、災害被害軽減の成否は私たち国民一人ひとりの決断がカギを握っていることが分かる。